

この報告書について

国際社会は、かつてないほどグローバルに相互依存的になっており、一国では対処することのできない様々な地球規模の課題に直面している。このような中で、2005年9月国連総会に出席した世界各国の首脳は、その成果文書において、極度の貧困と飢餓の撲滅、初等教育の完全普及の達成等に関し、2015年までに達成すべき目標を掲げたミレニアム開発目標（MDGs=Millennium Development Goals）をはじめとする開発目標や諸目標を再確認し、その完全な実現への決意を改めて表明した。我が国も、こうした国際社会の一致した取り組みに強くコミットしている。地球規模の課題や国際社会の諸問題に取り組む上で、国際機関は益々重要な役割を担うようになっており、国際機関の活動への支援は、二国間援助の活用と相互に補うものとして、有効な国際協力的手段であるとの認識が高まっている。我が国は、その外交理念の一つとして「人間の安全保障」、すなわち、人間の生存、生活、尊厳に対する脅威から個人を守り、それぞれの持つ豊かな可能性を実現するために、人間一人ひとりの視点を重視した取り組みを進めており、これは国際機関の活動への我が国の支援にあたって重要な視点となっている。

国際機関への支援は、財政的貢献にとどまらず、人的貢献によっても積極的に取り組まれるべきである。日本の財政的貢献が最大限有効に活用されることを確保するために、国際機関の行財政面への関与を強化し、合理化及び機能強化に向けた努力を一層促進していくことが重要となっている。このような視点を念頭に、政府として国連をはじめとする国際機関の活動の業績評価に取り組んでいく考えである。また、国際機関における邦人職員数の拡大、特に、幹部ポストにおける邦人職員数の増加は、国際機関の活動への知的・実質的な貢献を形づくるものであるとともに、国際機関のマネジメントにおける日本の視点を強化するものである。以上の観点に基づき、政府全体としては引き続き、邦人職員の増強に努めている。

この報告書は、以上のような考え方をもとに政府全体として実施している国際機関等に対する拠出金・出資金等の活用の実態を、国民に対して明らかにすることを目的とするものである。平成14年12月、自由民主党により作成された「ODA改革の具体策 ― 国民に理解されるODAを目指して ―」において、自由民主党作成の「国際機関への拠出金に関する報告書」

(平成12年度版)と同様の内容の報告書を、外務省を中心に政府全体として取りまとめ発表するとの提言がなされた。これを受け、平成15年度より「国際機関等への拠出金・出資金に関する報告書」として政府全体の取り組みを取りまとめた報告書を当省より作成している。3版目となる今回(平成17年度版)は、各拠出金・出資金のあり方について、平成14年度から16年度までの拠出実績を中心に、それが目的に沿うよう効果的・効率的に活用されているか、当該機関の財政・事業運営が適切になされているか等の観点から、府省庁横断的にモニターした。また、平成15年度以降の実績については、年度途中に発生した緊急のニーズに対処する等の観点から国際機関を通じて行われた無償資金協力の実績についても反映することとしている。

更に、平成17年6月、参議院決算委員会における平成15年度決算審査措置要求決議の中で、国際機関等への資金拠出に関する情報開示について内閣が適切な措置を講じるよう求められたことを踏まえ、本報告書の中では、日本が大口の拠出をしている主要機関については、その政策に関するより詳細な評価を盛り込むとともに、国際機関の財政状況に関する記載を新たに加えた。このほか邦人職員数については、2005年初の時点のデータに改訂している。

国際機関を通じた日本の国際貢献のあり方については、昨今の厳しい財政・経済情勢の下で、国民各層よりご意見やご指摘も少なからずあるものと思われる。当省としては、これらの声を真摯に受け止め、我が国の国際貢献が一層効果的になるよう改善を図るとともに、その有効性についてご理解を得られるよう努めて参る所存である。国民各層の一層のご支援・ご助言を頂ければ幸いである。

平成18年7月
外務省